

2018年5月30日

各 位

会 社 名 マックスバリュ西日本株式会社

代表者名 代表取締役社長 加栗 章男

(コード番号:8287 東証第2部)

問 合 せ 先 常務取締役経営管理本部長 守岡 幸三

電話番号 082-535-8500

# 支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主 (親会社等を除く。) またはその他の関係会社の商号等

(2018年2月28日現在)

名称	属性	議決	権所有割合(	発行する株券が上場されて	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		直接所有分	合算対象分	計	いる金融商品取引所等
イオン株式会社	親会社	58. 21	5. 40	63. 61	株式会社東京証券取引所
					市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係当社は、イオン株式会社(純粋持株会社)及び、同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しております。イオン株式会社が、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制、共通サービスの提供等を担い、グループシナジーの最大化を図る一方で、当社を含めたグループ各社は、専門性を高め、地域に密着した経営を行うことで、より一層のお客さま満足の向上を図っております。

当社の属する企業グループは、8兆円を超える売上規模を活かし、グループでの共同調達や効率的なサプライチェーンの構築に取り組み、コスト低減を進め、イオンのブランド「トップバリュ」の開発や、メーカーや国内外の産地との直取引を拡大し、お客さまにとって価値ある商品の開発と魅力的な価格の実現に努めております。

当社は、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、よりよい効果または結果を導き出すべく、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社への報告を行っております。イオン株式会社ならびにグループ企業とは、相互に自主・独立性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長、発展、業績の向上に努めております。

なお、2018年5月30日現在、当社取締役10名及び監査役4名のうち、4名が親会社及びそのグループ企業で兼務しております。また、2018年2月28現在、当社より親会社及びグループ企業へ社員15名を派遣するとともに、親会社及びグループ企業より34名の社員を受け入れております。

#### 役員の兼務状況 (2018年5月30日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
			企業経営に関する豊
代表取締役 社長	加栗 章男	・株式会社マルナカ 取締役会長	富な経験と幅広い見
		・株式会社山陽マルナカ 取締役会長	識を企業価値向上に
			繋げるため
常勤監査役	恒屋 良彦		親会社での職務経
		<ul><li>株式会社ダイエー 監査役</li></ul>	験、親会社の関連会
		・休八云仁クイムー 監査仅	社での役員経験が監
			査に有益なため
非常勤監査役	伊藤 三知夫		親会社での職務経
		・イオン九州株式会社 監査役	験、親会社の関連会
		・イオンル州休氏云社 監査仪	社での役員経験が監
			査に有益なため
非常勤監査役	北村 智宏		親会社での職務経
		・イオン株式会社 SM事業担当付	験、親会社の関連会
		·株式会社光洋 監査役	社での役員経験が監
			査に有益なため

## 出向者の受入れ状況 (2018年2月28日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又は そのグループ企業名	出向受入れ理由
マックスバリュ事業本部	25 名	イオンリテール株式会社 株式会社ダイエー	業務体制を強化するため
ザ・ビッグ事業本部	7名	イオンリテール株式会社 株式会社ダイエー	業務体制を強化するため
商品本部	1名	イオンリテール株式会社	業務体制を強化するため
コーポレートブランディ ング本部	1名	イオンリテール株式会社	業務体制を強化するため

<sup>(</sup>注) 2018年2月28日現在の当社の従業員数は1,716名であります。

#### 3. 親会社等との取引に関する事項

2018 年 5 月 18 日提出の有価証券報告書に記載の「経営上の重要な契約等」及び「関連当事者情報」をご参照下さい。

## 4. 親会社等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社及びグループ企業との取引に関しては、グループの総合力強化を意識しながら、当社の 事業活動に必要な財・サービスなどの取引が同社グループ内において可能な場合は、一般の市場 取引と同様に交渉の上、決定しております。

また、親会社及びグループ企業と取引を行う際には、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益最大化を図るべく決定することとしております。